

単体情報

● 経営指標

主要な経営指標等の推移

	平成22年度 中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成23年度 中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度 中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	6,184 百万円	6,260	6,307	12,343	12,526
経常利益	557 百万円	599	362	1,458	1,249
中間純利益	331 百万円	208	232	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	702	365
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	62,490 千株	62,490	62,490	62,490	62,490
純資産額	28,127 百万円	28,305	28,213	28,155	28,761
総資産額	616,477 百万円	635,211	668,204	615,983	633,994
預金残高	571,589 百万円	587,358	600,525	569,177	580,535
貸出金残高	385,379 百万円	385,183	390,354	399,307	402,793
有価証券残高	165,935 百万円	183,600	180,404	163,404	177,568
1株当たり中間純利益金額	5.32 円	3.34	3.73	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	11.28	5.87
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	— 円	3.33	3.72	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	—	—	—	5.86
自己資本比率	4.56 %	4.45	4.21	4.57	4.53
単体自己資本比率 (国内基準)	8.94 %	8.93	8.56	8.74	8.41
従業員数	667 人	660	654	648	642

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、平成22年度中間会計期間及び平成22年度は潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期5億99百万円から当中間期3億62百万円と2億37百万円程度減少しましたので、前中間期0.19%から当中間期0.11%と0.08ポイント低下しました。資本経常利益率は、経常利益の減少により、前中間期4.31%から当中間期2.59%と1.72ポイント低下しました。

また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期2億8百万円から当中間期2億32百万円と24百万円程度増加しましたので、前中間期0.06%から当中間期0.07%と0.01ポイント上昇し、資本中間純利益率は、前中間期1.49%から当中間期1.66%と0.17ポイント上昇しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)
総資産経常利益率	0.19	0.11
資本経常利益率	4.31	2.59
総資産中間純利益率	0.06	0.07
資本中間純利益率	1.49	1.66

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)			当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.58	1.40	1.65	1.46	1.14	1.51
資金調達原価	1.62	0.36	1.63	1.52	0.31	1.53
総資金利鞘	△0.04	1.04	0.02	△0.06	0.83	△0.02

預貸率・預証率

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	65.54	66.58	64.37	65.04
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	65.42	66.43	64.28	64.93	
預証率	国内業務部門	25.78	24.75	24.53	28.72
	国際業務部門	3,069.08	2,219.84	3,635.44	3,263.07
合計	31.18	29.79	29.78	34.32	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,759	5,759
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,724	2,724
	その他利益剰余金	8,690	8,769
	その他	—	—
	自己株式(△)	80	76
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	155	155
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	35	72
	営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計(A)	24,974	25,092	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,589	1,588
	一般貸倒引当金	1,784	1,297
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—	
計	3,374	2,886	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	3,374	2,886
	控除項目(注4)(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	28,348	27,979
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	295,712	305,094
	オフ・バランス取引等項目	1,202	1,550
	信用リスク・アセットの額(E)	296,914	306,644
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	20,364	19,923
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,629	1,593
計(E) + (F)(H)	317,279	326,568	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		8.93%	8.56%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		7.87%	7.68%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

● 中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
現金預け金		9,337	9,417
コールローン		35,700	55,800
買入金銭債権		257	300
商品有価証券		133	146
有価証券		183,600	180,404
貸出金		385,183	390,354
外国為替		976	737
その他資産		1,166	12,021
その他の資産		—	12,021
有形固定資産		10,216	10,240
無形固定資産		1,822	1,293
繰延税金資産		2,729	2,525
支払承諾見返		8,234	8,393
貸倒引当金		△4,147	△3,431
資産の部合計		635,211	668,204

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
(負債の部)			
預 金		587,358	600,525
譲 渡 性 預 金		1,370	5,157
コ ー ル マ ネ ー		—	15,000
借 用 金		2,770	2,570
そ の 他 負 債		3,799	5,140
未払法人税等		42	34
リ ー ス 債 務		722	664
資 産 除 去 債 務		65	65
そ の 他 の 負 債		2,969	4,375
退 職 給 付 引 当 金		1,578	1,641
偶 発 損 失 引 当 金		176	149
再評価に係る繰延税金負債		1,618	1,413
支 払 承 諾		8,234	8,393
負 債 の 部 合 計		606,906	639,990
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資 本 準 備 金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		11,414	11,493
利 益 準 備 金		2,724	2,724
そ の 他 利 益 剰 余 金		8,690	8,769
別 途 積 立 金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		1,290	1,369
自 己 株 式		△80	△76
株 主 資 本 合 計		25,094	25,175
その他有価証券評価差額金		1,261	848
土地再評価差額金		1,914	2,116
評価・換算差額等合計		3,175	2,964
新 株 予 約 権		35	72
純 資 産 の 部 合 計		28,305	28,213
負債及び純資産の部合計		635,211	668,204

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)
経 常 収 益		6,260	6,307
資金運用収益		4,963	4,786
(うち貸出金利息)		(4,120)	(3,971)
(うち有価証券利息配当金)		(813)	(794)
役務取引等収益		839	849
その他業務収益		395	615
その他経常収益		61	56
経 常 費 用		5,661	5,945
資金調達費用		234	210
(うち預金利息)		(217)	(183)
役務取引等費用		325	339
その他業務費用		63	270
営業経費		4,636	4,620
その他経常費用		400	504
経 常 利 益		599	362
特 別 利 益		0	—
特 別 損 失		162	0
税引前中間純利益		437	361
法人税、住民税及び事業税		9	9
法人税等調整額		219	118
法人税等合計		228	128
中 間 純 利 益		208	232

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

期別		前中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	期別		前中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)
科目				科目			
株主資本				株主資本合計			
当期首残高		8,000	8,000	当期首残高		24,847	25,097
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	剰余金の配当		△155	△155
当中間期末残高		8,000	8,000	中間純利益		208	232
資本剰余金				自己株式の取得		△1	△1
資本準備金				自己株式の処分		—	3
当期首残高		5,759	5,759	土地再評価差額金の取崩		195	—
当中間期変動額				当中間期変動額合計		246	78
当中間期変動額合計		—	—	当中間期末残高		25,094	25,175
当中間期末残高		5,759	5,759	評価・換算差額等			
資本剰余金合計				その他有価証券評価差額金			
当期首残高		5,759	5,759	当期首残高		1,198	1,512
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		63	△663
当中間期末残高		5,759	5,759	当中間期変動額合計		63	△663
利益剰余金				当中間期末残高		1,261	848
利益準備金				土地再評価差額金			
当期首残高		2,724	2,724	当期首残高		2,110	2,116
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△195	—
当中間期末残高		2,724	2,724	当中間期変動額合計		△195	—
その他利益剰余金				当中間期末残高		1,914	2,116
別途積立金				評価・換算差額等合計			
当期首残高		7,400	7,400	当期首残高		3,308	3,628
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△132	△663
当中間期末残高		7,400	7,400	当中間期変動額合計		△132	△663
繰越利益剰余金				当中間期末残高		3,175	2,964
当期首残高		1,042	1,294	新株予約権			
当中間期変動額				当期首残高		—	35
剰余金の配当		△155	△155	当中間期変動額			
中間純利益		208	232	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		35	37
自己株式の処分		—	△2	当中間期変動額合計		35	37
土地再評価差額金の取崩		195	—	当中間期末残高		35	72
当中間期変動額合計		248	74	純資産合計			
当中間期末残高		1,290	1,369	当期首残高		28,155	28,761
利益剰余金合計				当中間期変動額			
当期首残高		11,166	11,418	剰余金の配当		△155	△155
当中間期変動額				中間純利益		208	232
剰余金の配当		△155	△155	自己株式の取得		△1	△1
中間純利益		208	232	自己株式の処分		—	3
自己株式の処分		—	△2	土地再評価差額金の取崩		195	—
土地再評価差額金の取崩		195	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△96	△626
当中間期変動額合計		248	74	当中間期変動額合計		150	△547
当中間期末残高		11,414	11,493	当中間期末残高		28,305	28,213
自己株式							
当期首残高		△78	△81				
当中間期変動額							
自己株式の取得		△1	△1				
自己株式の処分		—	5				
当中間期変動額合計		△1	4				
当中間期末残高		△80	△76				

重要な会計方針

1. **商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
 当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これにより、従来の方針に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. **引当金の計上基準**
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,189百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。
 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理することとしております。
 - (3) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発

- 事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. **外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. **消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額
株式 14百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	357百万円
延滞債権額	14,924百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,961百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	17,243百万円
-----	-----------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 11,021百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	29,898百万円
その他の資産	9百万円
計	29,908百万円

 担保資産に対応する債務

預金	634百万円
コールマネー	15,000百万円
借入金	2,570百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,085百万円
その他の資産	3百万円

 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	82百万円
-----	-------
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	35,670百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	35,670百万円

 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く

には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 7,149百万円
減価償却累計額 7,149百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 350百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 267百万円
無形固定資産 279百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 28百万円
貸倒引当金繰入額 306百万円
株式等売却損 74百万円
株式等償却 19百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	201	5	13	193	(注)
合計	201	5	13	193	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として事務機器等であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14百万円
1年超 30百万円
合計 45百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14
合計	14

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
その他増減額 (△は減少)	0百万円
当中間会計期間末残高	65百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	3.73円
(算定上の基礎)	
中間純利益	232百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	232百万円
普通株式の期中平均株式数	62,292千株
(2) 潜在株式調整後	3.72円
1株当たり中間純利益金額	
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	214千株
(うち新株予約権)	214千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

● 損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)			当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,763	230	4,532	4,602	208	4,393
	国際業務部門	218	22	196	200	18	182
合 計		(17)	(17)		(17)	(17)	
		4,963	234	4,729	4,786	210	4,575
役員取引等収支	国内業務部門	834	323	511	842	336	505
	国際業務部門	5	2	3	6	3	3
合 計		839	325	514	849	339	509
その他業務収支	国内業務部門	393	59	334	604	104	499
	国際業務部門	1	4	△2	11	165	△154
合 計		395	63	331	615	270	345
業 務 粗 利 益	国内業務部門	5,378			5,399		
	国際業務部門	196			31		
合 計		5,575			5,431		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.79%			1.71%		
	国際業務部門	1.26%			0.18%		
合 計		1.85%			1.72%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)			当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(29,765) 597,854	31,129	599,218	(33,990) 628,522	35,074	629,605
	利 息	(17) 4,763	218	4,963	(17) 4,602	200	4,786
	利 回 り	1.58%	1.40%	1.65%	1.46%	1.14%	1.51%
資金調達勘定	平均残高	582,928	(29,765) 31,099	584,261	613,313	(33,990) 35,027	614,350
	利 息	230	(17) 22	234	208	(17) 18	210
	利 回 り	0.07%	0.14%	0.08%	0.06%	0.10%	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間547百万円、当中間会計期間405百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)			当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	104	△287	△183	224	△385	△160
	支払利息	4	△113	△108	9	△30	△21
国際業務部門	受取利息	△5	△23	△29	22	△40	△17
	支払利息	△0	△14	△15	1	△5	△3
合 計	受取利息	110	△312	△201	230	△407	△177
	支払利息	5	△117	△111	9	△33	△24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	834	842
	国際業務部門	5	6
合 計		839	849
役務取引等費用	国内業務部門	323	336
	国際業務部門	2	3
合 計		325	339

業務純益

(単位：百万円)

前中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	前中間期比	増減率
1,245	1,015	△230	△18.47%

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。具体的には預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務利益」の3項目を合計した「業務粗利益」から「営業経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,793	1,778
退 職 給 付 費 用	136	149
福 利 厚 生 費	30	35
減 価 償 却 費	514	547
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	84	78
営 繕 費	14	11
消 耗 品 費	88	75
給 水 光 熱 費	43	45
旅 費	8	9
通 信 費	84	93
広 告 宣 伝 費	32	30
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	85	58
租 税 公 課	255	223
そ の 他	1,463	1,484
合 計	4,636	4,620

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)			当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		1	1		11	11
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	△0	—	△0	△0	—	△0
国 債 等 債 券 売 却 損 益	333	△4	328	598	—	598
国 債 等 債 券 償 還 損 益	1	—	1	0	—	0
そ の 他 の 損 益	—	—	—	△98	△165	△264
合 計	334	△2	331	499	△154	345

● 預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

		平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	280,088	47.68	280,088	—	293,810	48.93	293,810	—
	うち有利息預金	213,817	36.40	213,817	—	224,141	37.32	224,141	—
	定期性預金	301,358	51.31	301,358	—	302,789	50.42	302,789	—
	うち固定金利定期預金	300,893	51.23	300,893		302,383	50.35	302,383	
	うち変動金利定期預金	465	0.08	465		406	0.07	406	
	その他	5,912	1.01	4,866	1,045	3,925	0.65	3,044	881
	合計	587,358	100.00	586,313	1,045	600,525	100.00	599,644	881
	譲渡性預金	1,370		1,370	—	5,157		5,157	—
	総合計	588,728		587,683	1,045	605,683		604,802	881

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

		前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)				当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	274,982	47.45	274,982	—	290,114	48.84	290,114	—
	うち有利息預金	212,357	36.64	212,357	—	222,948	37.53	222,948	—
	定期性預金	301,369	52.00	301,369	—	301,002	50.67	301,002	—
	うち固定金利定期預金	300,891	51.92	300,891		300,584	50.60	300,584	
	うち変動金利定期預金	478	0.08	478		418	0.07	418	
	その他	3,218	0.55	1,886	1,332	2,952	0.49	1,915	1,036
	合計	579,570	100.00	578,237	1,332	594,069	100.00	593,032	1,036
	譲渡性預金	1,370		1,370	—	5,269		5,269	—
	総合計	580,940		579,607	1,332	599,338		598,302	1,036

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成23年9月30日	68,830	57,346	118,423	25,121	19,688	9,079	298,489	
	平成24年9月30日	73,952	67,407	107,438	25,939	17,305	6,212	298,256	
うち固定 金利定期預金	平成23年9月30日	68,801	57,334	118,414	25,085	19,675	8,713	298,024	
	平成24年9月30日	73,950	67,396	107,415	25,922	17,159	6,005	297,850	
うち変動 金利定期預金	平成23年9月30日	29	12	8	36	13	365	465	
	平成24年9月30日	2	10	23	17	145	206	406	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

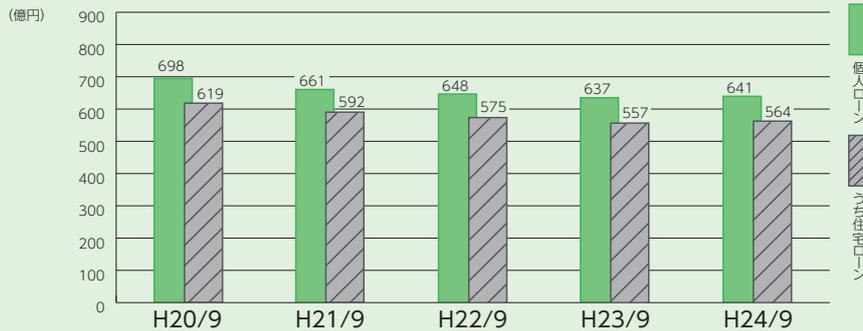
●貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	50,461	50,461	—	49,905	49,905	—
証書貸付	287,607	287,607	—	292,701	292,701	—
当座貸越	37,199	37,199	—	36,751	36,751	—
割引手形	9,913	9,913	—	10,996	10,996	—
合計	385,183	385,183	—	390,354	390,354	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



（注）残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)			当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	50,665	50,665	—	51,107	51,107	—
証書貸付	291,175	291,175	—	293,750	293,750	—
当座貸越	33,680	33,680	—	34,596	34,596	—
割引手形	10,447	10,447	—	10,711	10,711	—
合計	385,969	385,969	—	390,165	390,165	—

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間					期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成23年9月30日	104,482	73,198	47,055	34,883	88,146	37,416	385,183
	平成24年9月30日	115,542	66,431	46,490	36,501	88,367	37,019	390,354
うち変動金利	平成23年9月30日		28,251	19,245	14,405	37,881	30,973	
	平成24年9月30日		27,233	19,196	14,741	40,749	30,922	
うち固定金利	平成23年9月30日		44,947	27,810	20,478	50,264	6,443	
	平成24年9月30日		39,198	27,294	21,760	47,618	6,096	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成23年9月30日	15,212	385,183	15,146	347,729	99.56%	90.27%
平成24年9月30日	15,467	390,354	15,404	352,268	99.59%	90.24%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	385,183	100.00 %	390,354	100.00 %
製 造 業	41,853	10.87	41,109	10.53
農 業、林 業	912	0.24	872	0.22
漁 業	34	0.01	145	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	435	0.11	459	0.12
建 設 業	47,455	12.32	47,586	12.19
電気・ガス・熱供給・水道業	9,056	2.35	9,108	2.33
情 報 通 信 業	862	0.22	1,460	0.37
運 輸 業、郵 便 業	17,416	4.52	16,893	4.33
卸 売 業、小 売 業	47,476	12.33	46,576	11.93
金 融 業、保 険 業	6,398	1.66	7,332	1.88
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	70,749	18.37	73,596	18.85
各 種 サ ー ビ ス 業	59,025	15.32	62,113	15.91
地 方 公 共 団 体	12,368	3.21	11,984	3.07
そ の 他	71,137	18.47	71,112	18.23
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	385,183	100.00	390,354	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有 価 証 券	1,550	1,413
債 権	8,084	7,543
商 品	—	—
不 動 産	153,425	156,510
そ の 他	428	458
小 計	163,490	165,925
保 証	174,389	177,891
信 用	47,302	46,537
合 計	385,183	390,354
(うち劣後特約貸出金)	(16)	(16)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有 価 証 券	41	48
債 権	6,670	6,604
商 品	—	—
不 動 産	1,039	1,026
そ の 他	—	21
小 計	7,752	7,701
保 証	481	591
信 用	—	100
合 計	8,234	8,393

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	164,015	42.58 %	170,000	43.55 %
運 転 資 金	221,167	57.42	220,353	56.45
合 計	385,183	100.00	390,354	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,763	1,280	△483
個 別 貸 倒 引 当 金	2,384	2,150	△234
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	4,147	3,431	△716

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	23	28

特定海外債権残高

該当ありません。

●不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	743	357
延滞債権額	14,402	14,924
小計	15,146	15,282
3ヵ月以上延滞債権額	20	—
貸出条件緩和債権額	2,133	1,961
合計	17,299	17,243

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上として
いる貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としていた貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出
金以外の貸出金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであ
ります。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、
利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであ
ります。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
債権額 (a)	2,919	2,705	12,242	12,585	2,153	1,961	17,315	17,251	376,684	382,147	394,000	399,399
担保等保全額 (b)	2,474	2,253	7,539	8,205	804	673	10,819	11,132	230,740	229,385	241,560	240,517
未保全額 (a)-(b)	444	451	4,702	4,379	1,348	1,288	6,496	6,119	145,943	152,761	152,440	158,881
引当額	444	451	1,894	1,671	181	85	2,521	2,208	1,581	1,195	4,103	3,403
引当率 %	100.00	100.00	40.29	38.15	13.47	6.62	38.81	36.08	1.08	0.78	2.69	2.14

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で
す。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない
可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3ヵ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産更
生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3ヵ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことで
す。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
債権額 (a)	755	362	2,163	2,342	12,242	12,585	15,161	15,290
担保等保全額 (b)	679	339	1,794	1,913	7,539	8,205	10,014	10,458
未保全額 (a)-(b)	75	22	368	428	4,702	4,379	5,147	4,831
引当額	75	22	368	428	1,894	1,671	2,339	2,122
引当率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	40.29	38.15	45.45	43.93

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由によ
り経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実
質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大
きいと認められる債務者に対する債権です。

●証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	82,383 (44.87)	82,383	—	75,387 (41.79)	75,387	—
地方債	6,694 (3.65)	6,694	—	6,629 (3.68)	6,629	—
社債	53,059 (28.90)	53,059	—	55,992 (31.03)	55,992	—
株式	8,739 (4.76)	8,739	—	8,788 (4.87)	8,788	—
その他の証券	32,724 (17.82)	648	32,075	33,606 (18.63)	1,561	32,045
うち外国債券	32,075		32,075	32,045		32,045
うち外国株式	—		—	—		—
合計	183,600 (100.00)	151,525	32,075	180,404 (100.00)	148,359	32,045

（注）（ ）内は構成比%

保有有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)			当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	80,477 (46.50)	80,477	—	93,486 (45.45)	93,486	—
地方債	6,994 (4.04)	6,994	—	7,149 (3.48)	7,149	—
短期社債	114 (0.07)	114	—	251 (0.12)	251	—
社債	48,198 (27.85)	48,198	—	62,447 (30.36)	62,447	—
株式	7,154 (4.13)	7,154	—	7,444 (3.62)	7,444	—
その他の証券	30,138 (17.41)	549	29,589	34,913 (16.97)	1,078	33,835
うち外国債券	29,589		29,589	33,835		33,835
うち外国株式	—		—	—		—
合計	173,079 (100.00)	143,489	29,589	205,694 (100.00)	171,858	33,835

（注）（ ）内は構成比%

有価証券の残存期間別残高

（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		17,509	23,833	22,378	—	12,487	6,175	—	82,383
地方債		1,014	4,512	1,167	—	—	—	—	6,694
社債		8,589	19,916	14,015	5,418	5,119	—	—	53,059
株式								8,739	8,739
その他の証券		7,430	9,033	10,199	2,345	1,399	261	2,054	32,724
うち外国債券		7,430	9,033	10,179	2,345	1,367	261	1,457	32,075
うち外国株式								—	—

（平成24年9月30日現在）

（単位：百万円）

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		11,997	28,790	2,001	—	27,524	5,072	—	75,387
地方債		2,773	2,178	711	965	—	—	—	6,629
社債		10,096	21,665	15,100	4,592	4,536	—	—	55,992
株式								8,788	8,788
その他の証券		6,785	11,690	9,354	1,497	959	286	3,032	33,606
うち外国債券		6,785	11,660	9,354	1,497	931	286	1,529	32,045
うち外国株式								—	—

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		当中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	
商品国債		221		102
商品地方債		27		38
商品政府保証債		—		—
その他の商品有価証券		—		—
合計		249		140

● 有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	279	280	1	—	—	—
	小計	279	280	1	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,350	1,344	△ 5	350	347	△ 2
	小計	1,350	1,344	△ 5	350	347	△ 2
合 計		1,629	1,624	△ 4	350	347	△ 2

子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成23年9月30日	平成24年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		14	14

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,821	3,640	2,181	5,401	3,044	2,356
	債券	113,122	112,149	973	117,132	116,543	589
	国債	66,775	66,195	579	63,390	63,146	243
	地方債	6,089	6,061	28	6,629	6,602	26
	社債	40,258	39,892	366	47,113	46,793	319
	外国証券	7,066	6,940	125	9,604	9,511	93
	その他	110	104	5	1,011	938	73
	小計	126,120	122,833	3,286	133,150	130,037	3,112
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,279	2,757	△ 477	2,702	3,678	△ 976
	債券	27,385	27,416	△ 30	20,526	20,648	△ 122
	国債	15,608	15,613	△ 4	11,997	11,998	△ 1
	地方債	604	604	△ 0	—	—	—
	社債	11,172	11,198	△ 25	8,529	8,650	△ 121
	外国証券	25,009	25,636	△ 626	22,440	23,128	△ 688
	その他	538	595	△ 57	549	577	△ 27
	小計	55,212	56,405	△ 1,192	46,218	48,033	△ 1,814
合 計		181,333	179,239	2,094	179,369	178,070	1,298

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

株 式	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	624	671
合 計	624	671

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

前中間会計期間

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は該当ありません。

当中間会計期間

有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、273百万円（うち、株式9百万円、社債98百万円、外国証券165百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

● 金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成23年9月30日	平成24年9月30日
評 価 差 額		2,094	1,298
その他有価証券		2,094	1,298
(△) 繰延税金負債		833	449
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,261	848

●デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引…該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	27	—	1	1	456	—	3	3
	通貨オプション	27	—	△1	△1	456	—	△3	△3
	通貨オプション	272	—	39	39	112	—	15	15
	通貨オプション	272	—	△39	△39	112	—	△15	△15
	合計			0	0			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引…該当ありません。

(4) 債券関連取引…該当ありません。

(5) 商品関連取引…該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

●株式の状況

当行の平成24年9月末現在の発行済株式総数は62,490,200株で、2,918名（単元未満株式所有者555名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が60.84%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

大株主（上位10位）

（平成24年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	2,324 千株	3.71 %
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,260	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,003	3.20
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,752	2.80
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,613	2.58
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	1,589	2.54
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	1,408	2.25
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	1,366	2.18
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,338	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,270	2.03
計	—	16,924	27.08

（注）1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別状況

（平成24年9月30日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	1 人	34	6	627	3	—	1,692	2,363	—
所有株式数	34 単元	18,568	369	27,433	7	—	15,619	62,030	460,200 株
割合	0.05 %	29.93	0.60	44.23	0.01	—	25.18	100.00	—

（注）1. 自己株式193,881株は「個人その他」に193単元、「単元未満株式の状況」に881株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

株式の地域別分布状況（株式数）

（平成24年9月30日現在）



配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、昨年と同様に1株につき2円50銭としております。

資本金の推移

（単位：億円）

	昭和51年4月	昭和56年4月	昭和62年10月	平成4年3月	平成9年4月	平成11年12月
資本金	8	12	22	30	45	80